

## 1. 基本的な考え方について

### (1) 安価で安定的なエネルギー供給が経済成長の前提条件

- エネルギー政策の原点である「S+3E」の実現が、事業拠点を国内に留め、わが国の更なる経済成長を実現
- 企業では、将来のエネルギー政策に対する予見可能性が、今後の事業を営む上で不可欠

### (2) 東日本大震災後の電力コスト上昇の影響は甚大

- 電力コストは、震災前に比べ、産業用は約4割、家庭用は約2.5割も高騰
- 中小企業、とりわけ電力多消費の中小企業による電力コスト負担は限界
- 「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づく賦課金負担増等により、更に電力コストが上昇した場合、中小企業でも数千万円単位でのコスト負担上昇の可能性
- 電力コスト上昇が中小企業の収益改善や雇用の維持、地域経済の回復の大きな足枷に

### (3) 電力コスト上昇に一刻も早く歯止めを

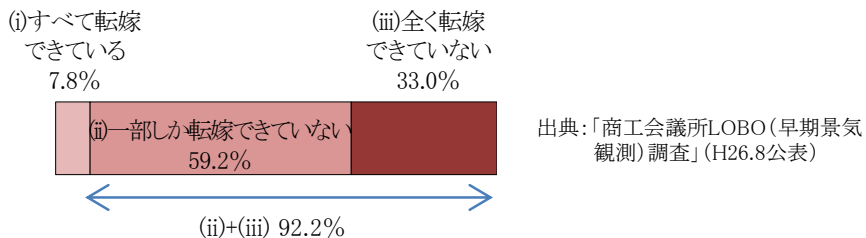
- 早急に東日本大震災前の水準に戻し、更なる電力コスト抑制を図るべき
- 賦課金や系統対策費用等の国民負担の増大が過重なものとならないよう、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の早期抜本的見直しが必要
- 安全が確認された原子力発電の順次速やかな運転再開による電力の低廉・安定供給の早期回復が必要

### (4) 出力が天候に左右される「太陽光」に偏重した導入の是正を

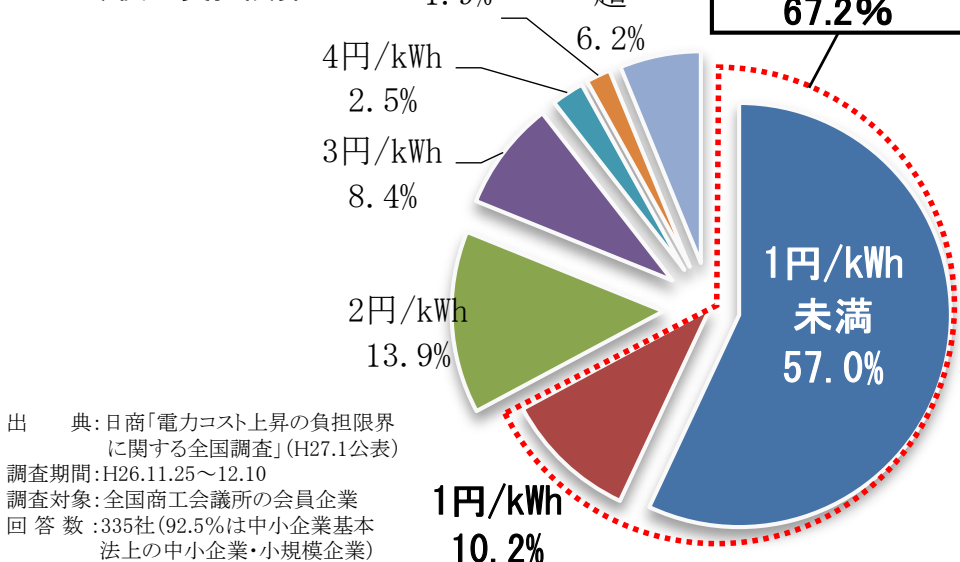
- 環境負荷の低減やエネルギー自給率向上のためには、再生可能エネルギーの活用は重要
- しかし、出力の不安定性のため、火力によるバックアップが必要な事業用「太陽光」に偏重した現在の導入状況は早急に是正すべき(①国民負担増など弊害の大きい太陽光導入の抑制、②賦課金額・導入量への上限設定など)
- 国民負担の過剰な増大に配慮しつつ、安定的な出力が可能な「水力」「地熱」の更なる導入を目指すべき

## 2. 電力コスト上昇に伴う中小企業への影響

(図1) 電力コスト上昇分の販売価格への転嫁状況



(図2) 電力コスト上昇に伴う今後の負担限界



## 3. 電力コストが更に上昇した場合のコスト負担増の規模(試算)

調査結果から

更なる上昇の影響(シミュレーション)

	2011年度	2013年9月~2014年8月
電力コスト単価(円/kWh)	¥14.88	¥19.07
電力使用量平均(kWh)	2,437,739	2,448,541
電力コスト平均(円)	¥36,281,872	¥46,694,145
増加額(円)		¥10,412,273
増加率(%)		28.7%

単価/kWh上昇額	+1円	+2円	+3円	+4円	+5円
電力コスト単価(円/kWh)	¥20.07	¥21.07	¥22.07	¥23.07	¥24.07
電力使用量	2013年9月~2014年8月の電力使用量平均(2,448,541kWh)と同じと仮定				
電力コスト総額	¥49,142,218	¥51,590,759	¥54,039,300	¥56,487,841	¥58,936,382
13/9~14/8比増加額(円)	¥2,448,073	¥4,896,614	¥7,345,155	¥9,793,696	¥12,242,237
2011年度比増加額(円)	¥12,860,346	¥15,308,887	¥17,757,428	¥20,205,969	¥22,654,510
2011年度比増加率(%)	35.4%	42.2%	48.9%	55.7%	62.4%

※印) 電力使用量平均(年間約240万kWh)は、中規模工場(例えば「従業員50名弱の鋳物工場)」のレベル

15年度以降、全国的に+1円のレベルに達する(15年度FIT賦課金1.58円は13年度0.35円から1.23円、14年度0.75円から0.83円の増加)

賦課金上昇見通しの「最低」ケース(3.12円)で+2円を上回るレベルに

関西では+3円を上回るレベルに(15/4以降の値上げ幅2.38円(高圧)+15年度賦課金)

北海道では+4円を上回るレベルに(15/4以降の値上げ幅3.56円+15年度賦課金)

値上げ+賦課金でどこまで上昇するか見通しが立たない状況

(注) 日商「電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査」の結果を元に、電力使用量と電力コストの平均額から電力コスト単価(円/kWh)を算出。電力使用量は2013年9月~2014年8月と同じと仮定して、電力コスト単価が1円から5円まで上昇した場合の影響を事務局でシミュレーションしたもの